令和6年11月太子町教育委員会（定例会）
会 議 録

令和6年11月21日、午前10時00分より太子町教育委員会を太子町役場交流棟2階スペース2に招集した。

1. 議 事 日 程

第1. 開会・教育長あいさつ

第2. 前回定例会会議録の承認

第3. 本日の会議録署名委員指名

第4. 行事結果・予定報告

第5. 教育長報告

太子町教育委員会後援名義使用許可について

第6. 議事

議案第62号 令和6年度太子町一般会計補正予算(第5号)(うち教育委員会所管分)に対する意見聴取について

議案第63号 太子町体育協会の名称変更に伴う関係条例の整備に関する条例議案に係る意見聴取について

議案第64号 太子町体育協会の名称変更に伴う関係規則の整備に関する規則の制定について

議案第65号 太子町体育協会の名称変更に伴う関係要綱の整備に関する要綱の制定について

第7. その他

2. 本日の会議に出席した教育委員

委 員 福本 充治

委 員 福田 秀樹

委 員 杉本 泰代

委 員 竹澤 秀代

3. 本日の会議に出席した事務局職員

教 育 長	糸 井	香 代 子
教 育 次 長	福 井	照 子
管 理 課 長	改 野	学 由
こどもえがお課長	肥 塚	馨
社会教育課長	熊 谷	恵 之
文化推進課長	森 本	麻 友
管 理 課 係 長	武 中	俊 明
管 理 課 主 査	光 藤	雄 矢

●開会・教育長あいさつ

教育長 本日は、ご多用の中、定例教育委員会にご出席くださりましてありがとうございます。
ただいまから、令和6年11月の定例教育委員会を開会いたします。

●前回定例会会議録の承認

●本日の会議録署名委員指名

教育長 前回定例会会議録の承認を福田委員と杉本委員にお願いします。
本日の会議録の署名委員は福本委員と杉本委員を指名させていただきます。
よろしくお願いたします。
次に、本日予定されている議案は、個人情報保護の観点から非公開とするものではなく、
すべて公開として取り扱うこととしますので、併せてご了承ください。

各委員 分かりました。

●行事結果・予定報告

教育長 行事結果及び行事予定の説明をお願いします。

管理課長 <11・12・1月の行事結果及び行事予定説明>

教育長 11・12・1月の行事結果及び行事予定について説明いたしましたが、ご意見ご質問等は
ございませんか。

各委員 ありません。

●教育長報告

教育長 教育長報告について事務局より説明をお願いします。

教育次長 今月の教育長報告は、太子町教育委員会後援名義使用許可について、5件の届出があり
ます。

1件目の申請者は、K-FACTORY CUP 実行委員会です。

事業名称は、「K-FACTORY CUP 小学生バレーボール大会」です。

実施日は、令和6年11月16日（土）から令和6年11月17日（日）までです。

実施場所は、たつの市立新宮スポーツセンター他8会場です。

事業目的は、「小学生に競技する機会を広く提供し、競技を通じて少年少女相互の交流
と友情を深めるとともに体力の増強と健全で豊かな“スポーツ心”の育成を趣旨とし
て開催する」となっております。

2件目の申請者は、太子町文化国際実行委員会です。

事業名称は、「第2回太子町文化国際事業・阿波人形浄瑠璃」です。

実施日は、令和7年3月16日（日）です。
実施場所は、丸尾建築あすかホール 大ホールです。
事業目的は、「伝統芸能人形浄瑠璃に触れ、地域社会の福祉の向上をめざす」となっております。

3件目の申請者は、NPO 法人姫路 YMCA です。
事業名称は、「2024年ウィンタープログラム」です。
実施日は、令和6年12月25日（水）から令和7年2月9日（日）までの間です。
実施場所は、YMCA 太子遊びと冒険の森です。
事業目的は、「冬の野外活動を通して青少年の精神・知性・身体の成長を図る」となっております。

4件目の申請者は、太子町文化協会です。
事業名称は、「令和7年第10回年賀状コンクール」です。
実施日は、令和6年12月16日（月）から令和7年1月12日（日）までです。
実施場所は、丸尾建築あすかホールです。
事業目的は、「年賀状を通じて日本の伝統文化の継承を図る」となっております。

5件目の申請者は、揖保郡陸上競技協会です。
事業名称は、「第19回兵庫県小学生陸上競技たつの市・揖保郡大会」です。
実施日は、令和6年11月23日（土）です。
実施場所は、太子町総合公園陸上競技場です。
事業目的は、「陸上競技大会を通して、体力の向上と力強い気力の育成を図り、たつの市及び太子町の小学生相互の親善と交流を図る」となっております。

以上です。

教育長 各委員
ご意見、ご質問等はありませんか。
ありません。

●議事

教育長 次に、議事に移ります。

管理課長 第62号議案について事務局より説明をお願いします。

議案第62号「令和6年度太子町一般会計補正予算(第5号)(うち教育委員会所管分)に対する意見聴取について」説明いたします。

人件費については、事務局職員の一般職給や職員手当を今後の執行見込みに基づいて減額の補正措置を行っておりますが、義務的経費以外の項目について資料のとおり表にまとめております。

私からは、管理課と給食センター分について説明いたします。

歳入はありませんが、歳出は給食センターを含めて節単位で5つございます。

1つ目、款10教育費、項1教育総務費、目3教育振興費、節18負担金・補助金及び交付金の「小中学校対外文化・運動競技等大会選手派遣補助金」について、この度上半期に全国大会や近畿大会の出場が多数あったことにより、当初の想定以上に執行額が

膨らんだため、下半期の大会出場に備えて1,200,000円を増額要求しております。
2つ目と3つ目、項2小学校費及び項3中学校費、目1学校管理費、節10需用費の「修繕料」について、小中学校で消防設備点検等を行った結果、修理が必要なものについて、小学校費825,000円、中学校費183,000円を増額要求しております。
4つ目、項2小学校費、目1学校管理費、節14工事請負費の「太田小学校北館階段手すり整備工事費」について、肢体不自由児童が来春から4年生になり、特別教室を使用する授業が多くなるため、新年度までに手すりの整備を行うもので、1,078,000円を増額要求しております。
5つ目、項6保健体育費、目4給食センター費、節1需用費の「賄材料費」について、令和6年産精米単価の大幅な上昇に伴い、給食の安定的な供給が難しくなるため、1,197,000円を増額要求しております。
管理課は以上です。

こどもえがお課長

こどもえがお課の所管分について説明いたします。

まず、こどもえがお課も事務局のほか、幼稚園・保育所の人件費に関する予算を補正措置しておりますが、義務的経費ですので、資料への記載は省略させていただいております。

人件費以外で12月補正予算に計上した事業は、歳出が節単位で6つ、歳入が節単位で3つあります。

まず、歳出から説明申し上げます。

款3民生費、項2児童福祉費、目1児童福祉総務費、節12委託料の「ファミリーサポート事業委託料」について、社会福祉協議会に委託し、育児援助者と援助希望者をコーディネートしていく事業を実施しております。

この度、パート職員の町会計年度任用職員に準じた賃金見直し等により、231,000円を増額要求しております。

続いて、節19扶助費の「子育て家庭ショートステイ事業費」について、今年4月から設置している太子町子ども家庭センターが行う家庭支援事業の1つになります。

児童養護施設や乳児院の利用日数の増加が見込まれるため、387,000円を増額要求しております。

続いて、節22償還金・利子及び割引料について、令和5年度に交付決定を受けた国庫や県費の返還金になります。

こちらは、目1社会福祉総務費、目2保育所費、目3保育所運営費それぞれに該当します。

償還金が発生する理由につきまして、国庫補助金等の交付決定額が限度額になる関係上、実績額が上回っても追加申請できないため、交付申請額を多めに見込み、翌年度に返還するようにしております。

それでは、該当事業について順番に概要を説明いたします。

「児童虐待防止対策等総合支援事業補助金返還金（国庫）」について、児童虐待防止対策支援事業及び地域障害児支援体制強化事業の人件費や委託料が対象経費に含まれていましたが、交付額よりも実績額が下回ったため、差額分を返還するものです。

「子ども・子育て支援交付金返還金（国庫）」について、社会福祉課、さわやか健康課、管理課において実施した事業、放課後児童健全育成事業、保育所の延長保育事業や一時預かり事業、ひまはぴの地域子育て支援拠点事業等を取りまとめて返還するものです。

「子育て世帯生活支援特別給付金返還（国庫）」について、令和 5 年度に社会福祉課において実施した、住民税非課税世帯や非課税相当世帯への給付金給付事業における事業費と事務費の返還です。

「子育て支援員研修事業補助金返還金（国庫）」について、県と協定を結んで実施している子育て支援員研修や、保育の質の向上を図るための研修及びキャリアアップ研修を実施しておりますが、それについての返還金となります。

「子育てのための施設等利用給付交付金返還金」の（国庫）と（県費）について、幼児教育・保育の無償化にかかる負担金に対しての返還金になります。

「子どものための教育・保育給付費返還金」の（国庫）と（県費）について、保育所や認定こども園で子どもを 1 人お預かりする度に発生する施設への給付に係る負担金に対しての返還金となります。

次に、歳入について説明申し上げます。

款 15 国庫支出金、項 2 国庫補助金、目 2 民生費国庫補助金、節 2 児童福祉費補助金の「子育て短期支援事業補助金」について、歳出で説明いたしました「子育て家庭ショートステイ事業費」の増額による歳入の追加補正となります。

続いて、「子育て援助活動支援事業補助金」について、こちらも歳出で申し上げました「ファミリーサポート事業委託料」の増に伴うものとなり、上限との差額分を追加で補正しております。

上記 2 点については、款 16 県支出金、項 2 県補助金、目 2 民生費県補助金においても同額の追加補正がございます。

続いて、款 15 国庫支出金及び款 16 県支出金、項 2 県補助金、目 2 民生費県補助金、節 2 児童福祉費補助金の「多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金」及び、款 16 県支出金の「特別支援保育加配事業補助金」について、はおとの森こども園 1 号認定における特別児童扶養手当受給対象児童が、4 月から 8 月までに 1 人、9 月以降に 2 人以上入所したことに伴い、保育所運営事業の障害児保育事業補助金が該当することになりますので、財源組み替えを行っております。

続いて、款 21 諸収入、項 3 雑入、目 2 雑入、節 2 民生費雑入の「子育て家庭ショートステイ事業個人負担金」について、歳出「子育て家庭ショートステイ事業費」の個人負担金について計上しております。

続いて、「子どものための教育・保育給付費返還金（過年度分）」について、歳出で申し上げました「子どものための教育・保育給付費返還金」に対応したものであり、姫路市で実施された会計実地検査において会計検査院より指摘のあった令和 3 年度実績の加算に変更が生じ、その差額を園から町へ返還していただくものとなります。

こどもえがお課は以上です。

社会教育課長

社会教育課所管分について説明いたします。

まず、歳入から説明申し上げます。

款 16 県支出金、項 2 県補助金、目 7 教育費県補助金、節 2 社会教育費補助金の「地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金」について、当事業の歳出の執行見込みに応じた交付決定を受けましたので、その額に合わせて減額したものとなります。

続いて、歳出について説明申し上げます。

款 10 教育費、項 5 社会教育費、目 3 青少年教育費、節 18 負担金・補助及び交付金の「揖龍少年育成センター分担金」について、こちらは人件費の義務的経費にかかるものです。

勤労手当の追加と、共済費等の人件費に係る負担金を、太子町、たつの市、播磨高原の3団体で負担しておりますが、太子町負担分31%につきまして、追加の補正を行うものとなります。

続いて、項 6 保健体育費、目 1 保健体育総務費、節 18 負担金・補助及び交付金の「各種大会選手派遣補助金」について、全国大会に出場した者1名につき、10,000円の補助を行う制度がございますが、決算見込みに基づき20名を追加で計上しております。

続いて、目 2 体育館費、10 教育費の「光熱水費」について、光熱水費の高騰に伴いまして、不足見込分を計上しております。

続いて、目 2 体育館費、10 教育費の「修繕料」について、町民体育館施設、器具等の修繕料が不足していたため、200,000円を増額要求しております。

社会教育課は以上です。

文化推進課長

文化推進課所管分について説明いたします。

まず、他課と同様に人件費に関するものとして、文化財事業に従事する職員手当や会計年度任用職員の通勤手当を今後の執行見込みに基づいて補正措置を行っておりますが、義務的経費ですので、資料への記載は省略させていただいております。

人件費以外で12月補正予算に計上した事業は、歳出が節単位で4つあり、歳入はありません。

まず、款 10 教育費、項 5 社会教育費、目 5 文化財保護費、節 12 委託料の「遺跡発掘調査作業委託料」について、業者が工事を行う前に、遺跡が無いか確認する作業を行います。重機で掘り返した地面を整える作業補助として、シルバー人材センターに委託しております。

上半期5件を想定しておりましたが、7件の申請があったことから、49,000円を増額要求しております。

続いて、「町内遺跡確認調査測量委託料」について、遺跡発掘調査を行った場所を測量する作業で、調査件数が増加したことにより、152,000円を増額要求しております。

続いて、節 13 使用料及び賃借料の「発掘機材等借料」について、調査件数の増加及び燃料費の高騰に伴い、374,000円を増額要求しております。

続いて、目 7 会館管理費、節 18 負担金・補助及び交付金の「兵庫県施設予約システム利用負担金」について、令和7年1月から県のシステムに移行する予定でしたが、クレジット納付機能を追加する必要があり、その追加のためには、県のシステムを使用している全団体の合意等が必要であることから、導入を見送ることとしたため、減額

補正しております。

それに伴い、現在使用しているシステムの契約を延長する必要性が生じたため、節 13 使用料及び賃借料の「施設予約システム使用料」を増額要求しております。

文化推進課は以上です。

教育長
委員

ご意見、ご質問等はありませんか。

こどもえがお課所管分の、国庫や県費が交付される事業について、全額補助されるのでしょうか。

こどもえがお課長

国や県が全額補助するわけではなく、事業によって補助率は異なります。

先程説明いたしました、「ファミリーサポート事業」や「子育て家庭ショートステイ事業」については、国庫 3 分の 1、県費 3 分の 1、町費 3 分の 1 といった配分となっております。

「児童虐待防止対策等総合支援事業」については、国から 2 分の 1 の補助を受けられます。

「子ども・子育て支援交付金」に係る複数の事業につきまして、基本的には国・県・町で 3 分の 1 ずつと決まっておりますが、事業によっては、国庫補助 3 分の 2、県費補助 6 分の 1 というものもあります。

保育所運営費につきましては、「子育てのための施設等利用給付交付金」は、国から 2 分の 1、県から 4 分の 1 交付され、「子どものための教育・保育給付費」は、子どもが 3 歳未満かどうかによって補助率が変わります。

委員

子育てに力を入れるという機運が高まっていますが、ご説明頂いた児童福祉事業に対する交付金は、年々増加しているのでしょうか。

こどもえがお課長

増加していますが、対象経費自体の増加に伴うものであるため、交付金だけでなく町の負担分も増えています。

しかし、「特別支援保育加配事業補助金」のように、県が単独で補助金を交付している事業もあります。

例えば、国庫支出金である「多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金」が受けられる条件として、1号認定で受け入れている子どもの数が2人以上である必要がありますが、受入れ人数が1人の場合でも、県支出金である「特別支援保育加配事業補助金」で賄われ、県から2分の1の補助を受けることができます。

この度は、はおとの森こども園において、1号認定で子どもを受け入れるため、補助金をいただけることとなりました。

委員

1号認定について説明をお願いします。

こどもえがお課長

認定こども園等を利用するに際し、子どもが保育の必要性があるか否かで区分が設定され、1号認定は保育を必要としない、教育時間標準認定となります。

先ほど申し上げました、「多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金」や「特別支援保育加配事業補助金」は、1号認定の子どもが障害児である場合該当します。

対して、保育の必要性がある2号認定、3号認定で受け入れた場合、地方交付税で措置されていることとなります。

つまり、1号で受け入れれば特定財源が入り、2・3号で受け入れれば特定財源は入ら

ない、ということです。

過去には、保育所で障害児を受け入れた場合に、特定財源として補助金が貰っていた時期もありましたが、現状は、障害児 2 人につき 1 人加配の先生を置くことで、地方交付税で 1,500,000 円の措置がなされているという形になっています。

委員

子育て支援に力を入れるといった公約が散見される中、今回のような補助金が増額し、町の持ち出しが抑えられているというようなことは、実際にあるのでしょうか。

こどもがお課長

令和 6 年 10 月から児童手当が拡充され、被用者限定ではありますが、3 歳未満の児童手当については、国庫で全額補助するという通知が届いております。

教育長

他にございませんか。

委員

「子育て家庭ショートステイ事業」について、当初想定していた利用状況と、現時点までの利用状況をそれぞれ教えてください。

こどもがお課長

また、来年度に想定されている利用状況について教えてください。

当初は、2 人が 12 ヶ月利用する想定でしたが、11 月中旬までに 32 人が利用し、今後 40 人以上まで利用が増える見込みとなっております。

本事業は、家庭支援事業の一環として児童養護施設や乳児院で子どもを預かってもらう事業ですが、保護者が自分自身の時間を確保するためにも利用できるよう制度を拡充したことが、利用の増加につながったと考えられます。

来年度については、正確な人数はお答えできませんが、今年の利用状況から 50 人以上になることが推測できますので、予算要求の際には十分留意させていただきます。

教育長

他にございませんか。

各委員

ありません。

教育長

それでは、議案第 62 号は、承認いただいでよろしいでしょうか。

各委員

結構です。

教育長

ありがとうございます。

では、原案のとおり 12 月町議会に提出することとします。

続いて、第 63 号議案について事務局より説明をお願いします。

社会教育課長

議案第 63 号「太子町体育協会の名称変更に伴う関係条例の整備に関する条例議案に係る意見聴取について」ご説明申し上げます。

本件は、以前お話した「太子町体育協会」が来年度 4 月 1 日から「太子町スポーツ協会」に変更することに係る法整備を行うものとなっております。

令和 6 年 6 月 7 日に開催された体育協会の総会において、「太子町スポーツ協会」への名称変更が議決されましたが、その変更に伴い、条例改正を一括で行います。

何かしらの名称が変更され、それによって多くの条例に影響する際は、「名称変更に伴う関係条例の整備に関する条例」1 つで、すべての関係条例を改正します。

この度は、「太子町体育協会」が「太子町スポーツ協会」へ変更されることに伴い、4 つの条例、「太子町学校施設使用条例」、「太子町立公民館の設置及び管理に関する条例」、「太子町立町民体育館の設置及び管理に関する条例」、「太子町立グラウンドの設置及び管理に関する条例」を一括で改正いたします。

なお、本協会の上部団体「日本体育協会」は、平成 30 年 4 月に「日本スポーツ協会」

に改称し、「兵庫県体育協会」は、令和4年4月に「兵庫県スポーツ協会」に改称しておりますが、改正のタイミングについては各体育協会内の話となりますので、「太子町体育協会」は、令和7年4月に改正することとしております。

改正箇所につきまして、各条例内の別表に「町体育協会」という名称がございますが、こちらを「町スポーツ協会」に置き換えるのみとなっております。

施行日は、令和7年4月1日としております。

この条例改正案を12月町議会に提出するにあたり、教育委員会の意見を求めるものです。

以上です。

教育長 ご意見、ご質問等はありませんか。

各委員 ありません。

教育長 それでは、議案第63号は、承認いただいてよろしいでしょうか。

各委員 結構です。

教育長 ありがとうございます。

では、原案のとおり12月町議会に提出することとします。

続いて、第64号議案について事務局より説明をお願いします。

社会教育課長 議案第64号「太子町体育協会の名称変更に伴う関係規則の整備に関する規則の制定について」ご説明申し上げます。

先程提案した議案第63号と同様の改正理由に伴い、2つの規則、「太子町立文化会館管理運営規則」、「太子町地域交流館の設置及び管理に関する条例施行規則」を一括で改正いたします。

改正箇所につきまして、各規則の「太子町体育協会」の名称を「太子町スポーツ協会」に置き換えるのみとなっております。

施行日は、令和7年4月1日としております。

本規則は、議案第63号の条例改正案が町議会で議決された後に公布したいと考えております。

以上です。

教育長 ご意見、ご質問等はありませんか。

各委員 ありません。

教育長 それでは、議案第64号は、承認いただいてよろしいでしょうか。

各委員 結構です。

教育長 ありがとうございます。

こちらは、議案第63号で承認いただいた条例改正案が町議会で議決されましたら、この教育委員会規則を公布することとします。

続いて、議案第65号について事務局より説明をお願いします。

社会教育課長 議案第65号「太子町体育協会の名称変更に伴う関係要綱の整備に関する要綱の制定について」説明いたします。

議案第63号・第64号と同様の改正理由に伴い、2つの要綱、「太子町教育委員会補助金交付要綱」、「太子町スポーツ表彰要綱」を一括で改正いたします。

改正箇所につきまして、「太子町教育委員会補助金交付要綱」については、別表内「（公財）日本体育協会及び（公財）日本体育協会に加盟する団体」という文言を、「公益財団法人日本スポーツ協会及び同協会に加盟する団体」へと改正するほか、同表内の「太子町体育協会」の名称を「太子町スポーツ協会」へと置き換えます。

「太子町スポーツ表彰要綱」の変更箇所につきましては、第 6 条第 2 項の「太子町体育協会長」の名称を「太子町スポーツ協会長」へと置き換えます。

施行日は、令和 7 年 4 月 1 日としております。

本要綱も、議案第 63 号の条例改正案が町議会で議決された後に告示したいと考えております。

以上です。

教育長 ご意見、ご質問等はございませんか。

各委員 ありません。

教育長 それでは、議案第 65 号は、承認いただいてよろしいでしょうか。

各委員 結構です。

教育長 ありがとうございます。

こちらも議案第 64 号と同様に、議案第 63 号で承認いただいた条例改正案が町議会で議決されましたら、この要綱を告示することとします。

●その他

教育長 本日の議事は全て終了いたしました。

続いて、その他の報告に移ります。

まず、こどもえがお課より、「児童手当事務処理規則の一部を改正する規則の制定について」報告を申し上げます。

本規則は教育委員会規則ではないため、教育委員会の議決案件ではなく、町長の決裁を受けて公布されます。

従いまして、報告のみとなります。

それでは、事務局から説明をお願いします。

こどもえがお課長 「児童手当事務処理規則の一部を改正する規則の制定について」説明いたします。

先程申し上げました通り、児童手当が令和 6 年 10 月分から大幅に拡充しております。所得制限が無くなり、高校生年代まで支給対象が広がり、支給の頻度につきましても、4 ヶ月に 1 回から 2 ヶ月に 1 回の支給に変更され、第 3 子以降の支給額は、15,000 円だったものが 30,000 円に増額しています。

児童手当の額等については、児童手当法や児童手当法施行規則で規定されております。

本規則は、こどもえがお課が行う事務処理について規定するものになります。

改正内容の多くは、文言の修正・整理になり、例えば、今まで本則で規定されている「児童手当」とは別に、附則で規定されていた「特例給付」も所得制限が無くなったことにより「児童手当」となったため、「児童手当等」としていた文章を、全て「児童手当」に改正しております。

また、所得制限が撤廃されたため、所得超過による職権の消滅を消しております。
さらに、2ヶ月に1回の支給となり、支給日を該当月の5日だったものを、原則15日に変更したことで、児童手当から寄附の申出や学校給食費の引き去り等を、前月の15日までに申し出るよう、日にちの変更をしております。

本規則は、国の事務処理規則に基づいて改正しております。

以上です。

教育長 ご意見、ご質問等はございませんか。

各委員 ありません。

教育長 続いて、規則改正の報告以外で、教育委員からご意見、ご質問等はございませんか。

委員 「太子町体育協会」が「太子町スポーツ協会」へ変更されることに伴い、体育館のような施設の名称に影響することはあるのでしょうか。

社会教育課長 「太子町体育協会」が「太子町スポーツ協会」へ変更されることで、体育館の名称が変わることはございません。

体育館等の名称を変更する際は、条例改正をする必要がありますが、今回は触れておりません。

しかし、ネーミングライツという制度があり、例えば、「丸尾建築あすかホール」のように、名称を売出して歳入を確保する制度がございます。

太子町の体育館においても、本制度を利用して名称を募集し、来年1月から令和9年3月31日までの間、事業者に応募いただいた通称を付け、皆様にご利用いただくこととなります。

それに伴い、来年1月から名前の置き換えや看板の付け替えを予定しております。

広報1月号にも、その旨を掲載しますので、ご確認ください。

教育長 他にございませんか。

各委員 ありません。

教育長 最後に、事務局から何か連絡事項はありますか。

管理課長 管理課より1点報告いたします。

お手元に「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会緊急声明」というプリントを1枚お配りしております。

「全国市町村教育委員会連合会」を始めとした、各種団体が構成する連絡会から文部科学大臣へ緊急声明を手交されておりますので、報告いたします。

以上です。

教育長 他に無いようでしたら、次回の定例会の開催日を調整いたします。

次回の定例会は12月11日（水）午前10時00分に開会いたします。

以上をもちまして11月の定例会を終了させていただきます。

お疲れ様でした。

令和6年11月21日 午前11時00分閉議